

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月4日

上場会社名 株式会社 もしもしホットライン
 コード番号 4708 URL <http://www.moshimoshi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(氏名) 竹野 秀昭
 (氏名) 和田 謙司

TEL 03-5351-7200

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	55,810	9.7	5,388	△14.2	5,506	△14.2	3,132	△16.2
21年3月期第3四半期	50,879	—	6,278	—	6,420	—	3,739	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	90.97	90.91
21年3月期第3四半期	108.26	107.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	39,121	30,781	78.7	893.81
21年3月期	38,391	29,346	76.4	852.32

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 30,781百万円 21年3月期 29,346百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	22.00	—	31.00	53.00
22年3月期	—	20.00	—		
22年3月期 (予想)				28.00	48.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,000	4.9	6,850	△19.5	7,050	△20.2	4,100	△19.3	119.05

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	34,751,520株	21年3月期	34,751,520株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	313,196株	21年3月期	320,348株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	34,435,206株	21年3月期第3四半期	34,541,170株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ「3. 連結業績予想に関する定性的情報」を参照して下さい。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(9カ月)のわが国経済は、アジア向け輸出が牽引するかたちで外需は回復基調が続いたものの、引き続き内需は力強さを欠き、企業の投資抑制並びに個人消費の低迷が続きました。

このような厳しい経済情勢のもと、当社グループの提供するコールセンターを主体としたビジネス・プロセス・アウトソーシング・サービス需要は、底堅いながらも明確な回復が見られるまでには至りませんでした。

しかしながら、今夏受託した大型スポット業務はその生産性が改善して売上高が計画を上回ったほか、製造業向けにおいてはコールセンターの統合、ならびに自社運営からアウトソーシングへの切り替えといった構造改革投資が再開、その他新規引き合いも増加する等一部に明るさも見え始めました。

また、前第3四半期連結累計期間は、平成20年11月に全株式を取得した㈱エニー(平成21年4月に㈱アイヴィジットと合併)の1カ月分の売上高が寄与したのみでしたが、当第3四半期連結累計期間は同社の9カ月分すべてが連結売上高に寄与しております。

以上の結果、同連結累計期間の売上高は55,810百万円(前年同期比9.7%増)となりました。

一方、利益面につきましては、知見の蓄積された既存業務が減少し、その一方で知見の乏しい新規業務が増加していること、また想定範囲ではあるものの、当第3四半期連結累計期間のすべての期間において通信向けアウトバウンドにおける低採算状態が収益性を圧迫したこと、全社をあげてのコスト削減活動を行い、大型スポット需要受託による人員稼働率の改善が秋口より見られたものの、9カ月累計期間としては前年同期水準を上回ることとは出来ませんでした。

以上の結果、同連結累計期間の経常利益は5,506百万円(同14.2%減)、同四半期純利益は3,132百万円(同16.2%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

1. テレマーケティング事業

①インバウンドサービス

インバウンドサービスは、一部拡大している業務はあるものの、国内経済の低迷を受けて総じてコール量が減少しているほか、企業の経費節減の動きもあり、金融向け、製造向けを中心に低調に推移したほか、前年同期に受託していた大型スポット業務の剥落も加わったことから、減収要因が増収要因を上回る結果となりました。

以上の結果、同サービスの連結売上高は26,848百万円(同8.2%減)となりました。

②アウトバウンドサービス

アウトバウンドサービスは、販売促進需要が堅調を保ったほか、今夏実施された衆議院選挙向け世論調査が寄与したことから前年比増加となりました。

以上の結果、同サービスの連結売上高は8,817百万円(同14.2%増)となりました。

③テレマーケティング関連サービス

テレマーケティング関連サービスは、当社子会社である㈱マックスコムのパックオフィス業務が大きく減少したほか、一部金融向け人材派遣業務も規模縮小となった影響はあったものの、今夏から受託を開始したバックオフィス系大型スポット業務が積み上がり、マイナス要因を補いました。

以上の結果、同サービスの連結売上高は15,172百万円(同13.9%増)となりました。

2. フィールドオペレーション事業

同事業は、店頭営業支援を行う㈱エニーの全株式を平成20年11月に取得し、平成21年4月に当社子会社である㈱アイヴィジットと合併したことに伴い、電話とは異なる対面サービス部門として今年度から新設したセグメントであります。同事業の連結売上高は前第3四半期連結累計期間には1カ月分の売上高が寄与しているのみでしたが、当第3四半期連結累計期間は同社の9カ月すべての売上高が寄与したため、同事業の連結売上高は4,964百万円(同757.9%増)となりました。

(注) 第1四半期累計期間から、セグメント情報における事業区分の変更を行っております。詳細につきましては、「5. 四半期連結財務諸表(5)セグメント情報」をご参照下さい。なお、上記セグメント別の業績に記載している各事業セグメントの売上高の対前年同期比は、前第3四半期連結累計期間の金額を当第3四半期連結累計期間と同一の事業区分によった場合の金額に基づき算出しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、39,121百万円となり、前連結会計年度末比730百万円の増加となりました。これは売上債権の回収等により増加した現金及び預金を、法人税等の支払い、資金運用を目的とした貸付金の支払い等に充当したことにより、現金及び預金が減少したものの、仕掛品の増加、及び貸付金の増加等により、総資産が増加したものです。

なお、純資産は30,781百万円となり、自己資本比率は、78.7%となり、前連結会計年度末から2.3ポイント増加しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、6,824百万円となり、前連結会計年度末と比較して884百万円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、3,400百万円（前年同期は3,629百万円の獲得）となりました。これは主として、売上債権の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、2,541百万円（前年同期は131百万円の獲得）となりました。これは主として、資金運用を目的とした定期預金の預入、並びに貸付金の支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、1,743百万円（前年同期は1,566百万円の使用）となりました。これは主として、配当金の支払い等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の通期業績予想に対する進捗状況は、大型スポット業務の想定を超えた拡大により好調に推移しておりますが、一部売上規模や収益性が見通しが困難な業務を受託しているため、平成21年11月4日に発表いたしました連結業績予想数値を据え置くことといたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,324,502	8,408,801
売掛金	7,248,779	8,094,674
仕掛品	2,727,344	2,024,991
貯蔵品	13,679	17,546
短期貸付金	6,600,000	3,800,000
1年内回収予定の長期貸付金	5,100,000	4,600,000
その他	1,019,304	1,186,404
貸倒引当金	△11,376	△15,315
流動資産合計	31,022,234	28,117,102
固定資産		
有形固定資産	1,362,727	1,350,905
無形固定資産		
のれん	270,679	376,598
その他	132,159	141,842
無形固定資産合計	402,839	518,440
投資その他の資産		
長期貸付金	1,500,000	3,800,000
その他	4,834,001	4,605,231
投資その他の資産合計	6,334,001	8,405,231
固定資産合計	8,099,568	10,274,578
資産合計	39,121,802	38,391,681
負債の部		
流動負債		
買掛金	575,021	889,928
未払金	4,897,816	4,665,854
未払法人税等	817,319	1,853,487
賞与引当金	349,971	695,770
役員賞与引当金	29,000	50,441
その他	1,447,241	735,512
流動負債合計	8,116,370	8,890,995
固定負債		
退職給付引当金	177,319	90,903
役員退職慰労引当金	42,157	57,418
その他	4,601	5,950
固定負債合計	224,078	154,272
負債合計	8,340,448	9,045,267

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	998,256	998,256
資本剰余金	1,202,750	1,202,750
利益剰余金	29,292,782	27,921,431
自己株式	△637,461	△652,026
株主資本合計	30,856,327	29,470,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△76,136	△123,997
為替換算調整勘定	1,162	—
評価・換算差額等合計	△74,973	△123,997
純資産合計	30,781,354	29,346,413
負債純資産合計	39,121,802	38,391,681

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	50,879,614	55,810,425
売上原価	40,799,332	45,917,563
売上総利益	10,080,282	9,892,861
販売費及び一般管理費	3,802,094	4,504,352
営業利益	6,278,187	5,388,508
営業外収益		
受取利息	93,819	76,655
受取配当金	21,617	21,531
その他	32,523	40,709
営業外収益合計	147,960	138,897
営業外費用		
投資事業組合運用損	1,182	1,730
持分法による投資損失	3,408	17,948
その他	1,159	1,082
営業外費用合計	5,750	20,762
経常利益	6,420,397	5,506,643
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,649	3,295
関係会社株式売却益	8,032	—
保険解約返戻金	19,617	5,457
特別利益合計	29,299	8,753
特別損失		
固定資産除却損	57,557	58,078
減損損失	1,199	12,943
その他	—	2,151
特別損失合計	58,757	73,174
税金等調整前四半期純利益	6,390,939	5,442,222
法人税、住民税及び事業税	2,307,370	2,077,831
法人税等調整額	344,259	231,820
法人税等合計	2,651,629	2,309,652
四半期純利益	3,739,310	3,132,570

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,390,939	5,442,222
減価償却費	316,002	352,191
のれん償却額	11,768	105,918
引当金の増減額(△は減少)	△405,614	△317,865
受取利息及び受取配当金	△115,436	△98,187
売上債権の増減額(△は増加)	2,112,904	1,058,918
たな卸資産の増減額(△は増加)	△990,220	△698,486
仕入債務の増減額(△は減少)	△308,091	△314,907
未払金の増減額(△は減少)	173,093	282,329
その他	321,392	639,361
小計	7,506,738	6,451,495
利息及び配当金の受取額	95,311	76,773
利息の支払額	—	△191
法人税等の支払額	△3,972,447	△3,127,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,629,602	3,400,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△301,708	△437,099
投資有価証券の取得による支出	△77,308	—
関係会社株式の取得による支出	△45,084	△35,762
関係会社株式の売却による収入	32,760	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△298,688	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	1,000,000	△2,800,000
長期貸付けによる支出	△1,000,000	—
長期貸付金の回収による収入	1,000,000	1,800,000
定期預金の預入による支出	—	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	—	200,000
その他	△177,995	△268,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	131,974	△2,541,052
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△263	△86
ストックオプションの行使による収入	155,423	9,559
配当金の支払額	△1,721,610	△1,751,728
その他	—	△1,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,566,451	△1,743,556
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,195,126	△884,299
現金及び現金同等物の期首残高	5,252,319	7,708,801
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,447,446	6,824,502

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

テレマーケティング事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	テレマーケティング事業 (千円)	フィールドオペレーション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,838,975	4,964,846	6,603	55,810,425	—	55,810,425
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	631	336,924	480	338,036	(338,036)	—
計	50,839,606	5,301,770	7,084	56,148,461	(338,036)	55,810,425
営業利益又は営業損失(△)	5,459,291	△68,713	△2,551	5,388,027	480	5,388,508

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な内容

(テレマーケティング事業)

電話・電子メール等の受信(インバウンド)、発信(アウトバウンド)やコールセンターの運営、及びテレマーケティング全般に関連したサービスの提供等

(フィールドオペレーション事業)

店頭営業支援、訪問営業支援等

(その他の事業)

テレマーケティング事業、フィールドオペレーション事業以外の収入、及び商品販売による収入等

3. 事業区分の方法の変更

事業区分につきましては、平成20年11月に買収しました(株)エニーと、既に連結子会社であった(株)アイヴィジットが平成21年4月に経営統合(株)エニーを存続会社とし、新商号を(株)アイヴィジットとする合併)し、BPO事業領域の一環であるF00(Field service Operation Outsourcing)事業の強化を目的に、「フィールドオペレーション事業」を新設いたしました。これにより、従来、「テレマーケティング事業」、及び「その他の事業」に含めておりました店頭営業支援業務、及び訪問営業支援業務を「フィールドオペレーション事業」に変更いたしました。

この結果、従来、「テレマーケティング事業」の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、「フィールドオペレーション事業」の重要性が増したことから、第1四半期連結累計期間より、事業の種類別セグメント情報を記載しております。

[所在地別セグメント情報]

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

海外売上高がないため、該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。